

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,604	流 動 負 債	9,904
現金及び預金	46	買掛金	5,097
受取手形	63	一年以内返済予定の長期借入金	500
売掛金	8,006	リース債務	19
商品及び製品	2,193	未払金	2,864
原材料及び貯蔵品	1,027	未払費用	146
前払費用	49	未払法人税等	802
短期貸付金	2,022	賞与引当金	440
未収入金	178	役員賞与引当金	8
未収消費税等	10	その他	24
その他	5		
固 定 資 産	20,825	固 定 負 債	2,308
有形固定資産	19,525	長期借入金	2,000
建物	3,093	リース債務	57
構築物	277	退職給付引当金	198
機械及び装置	5,632	役員退職慰労引当金	37
車両運搬具	6	資産除去債務	15
工具器具及び備品	190		
土地	6,946	負 債 合 計	12,212
リース資産	67		
建設仮勘定	3,311	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	21,983
無形固定資産	76	資 本 金	303
工業所有権	0	資 本 剰 余 金	1,038
ソフトウェア	65	その他資本剰余金	1,038
ソフトウェア仮勘定	6		
その他	3	利 益 剰 余 金	20,641
投資その他の資産	1,223	利益準備金	75
投資有価証券	524	その他利益剰余金	20,565
繰延税金資産	356	製品保証積立金	6,860
ゴルフ会員権	332	別途積立金	100
その他の権利	13	繰越利益剰余金	13,605
貸倒引当金	△2	評価・換算差額等	233
		その他有価証券評価差額金	233
資 産 合 計	34,429	純 資 産 合 計	22,216
		負債・純資産合計	34,429

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
---------	---

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品（LNG） （機械部品等）	移動平均法による原価法 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

賞 与 引 当 金	従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 また、執行役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

役員賞与引当金	役員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	取締役及び監査役に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、製品の販売、又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売に関する契約は、当該製品を相手方に納品した一時点において、当該製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、納品時点で収益を認識しております。

製造等による販売に関する契約は、製造品を製造した一時点において、当該製造品に対する支配が顧客に移転したと判断し、製造時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金融機関からの借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり純資産額	740,047 円 09 銭
2. 1 株当たり当期純利益	98,998 円 44 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔当期純損益金額〕

当期純利益	2,972 百万円
-------	-----------